

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 磯田博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 磯田博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	10,981,726	15,300,919	23,283,753
経常利益	(千円)	1,342,116	2,453,708	2,994,744
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	914,616	1,720,601	2,229,534
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	508,330	2,241,255	2,398,470
純資産額	(千円)	21,369,106	24,994,119	23,006,049
総資産額	(千円)	27,785,297	36,772,178	33,695,098
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	50.62	95.23	123.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.7	67.8	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,553,676	2,569,611	4,777,564
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	542,005	41,115	1,835,768
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	254,095	252,933	508,317
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,320,769	12,586,223	10,143,756

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.29	68.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、景気回復への期待が増加する一方、さまざまな国で相関するリスクの多くが解決されない状況が続きました。そのような状況下、IoT、AI、ロボットやEV、コネクテッドカーなどに向けたソフト、ハード両面の開発、進化の国際的な競争はさらに激化し、加速を続けています。

産業の革新や環境対策、生活スタイルの変革といったハード面のキーデバイスには、電気や電磁を利用するためのコイル、電動化のためのモータは不可欠なものといえ、これらの生産設備を主力とする当社グループへの相談、引合いは増加を続けています。特に、これら要素技術面での需要に加え、近年では、賃金上昇や工場労働者の不足、生産品の小型化・微細化対応、品質向上のための自動化需要が急増しました。

当社グループの主力であるFA設備の開発、生産は、電子機器・部品、自動車、モータを中心に、メーカーの前述の複数のニーズを的確に捉えていることから過渡期にあります。そのため、能力増強とともに、要素技術、生産技術をさらに進化させるための研究開発にも注力しています。

具体的には、主力のFA設備の製造が設備ではなくマンパワーに依るため、生産、研究開発ともに人材の補強、育成を国内外で積極的に行っています。また、工場建物の増築、ビジネスパートナーの増強、アライアンスの強化も併せて精力的に進めています。研究開発面では、EVモータ生産設備の開発とそのソリューションのためのモータ開発、電子機器・自動車・搬送装置向けワイヤレス充電電といった電子化、電動化向けFA設備、また、生産管理用RFIDタグなどにリソースを投入しています。

それらの効果もあり、当第2四半期連結累計期間（4-9月）の売上高は153億円、当第2四半期連結会計期間（7-9月）の売上高は98億円といずれも過去最高を記録しました。その最大の要因は、前第3四半期の大型受注案件の生産、納品が順調に進み、当第2四半期連結会計期間までに売上計上されたことによるものです。なお、当社グループの主な事業は、客先ごと、用途ごとにカスタム設備を受注、開発、製造しており、納期、売上計上時期は様々なものになります。そのため、工場が繁忙で生産高がほぼ一定の場合であっても、売上計上の額は四半期単位では大きく変動することがあります。

これらの結果、売上高は153億円（前年同期比39.3%増）、営業利益は24億58百万円（前年同期比97.9%増）、経常利益は24億53百万円（前年同期比82.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億20百万円（前年同期比88.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「巻線機事業」としていた報告セグメントの名称を「ワインディングシステム&メカトロニクス事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

（ワインディングシステム&メカトロニクス事業）

当第2四半期連結累計期間の売上は、情報通信分野では、前第3四半期に受注した大型案件のうち49億円強の売上げがあり、前第4四半期の8億円強と合わせ、約57億円のプロジェクトが計画通り納品されました。なお、本件については追加約7億円を受注し、当期中に売上げとなる見込みです。受注につきましては、引き続き小型のスピーカやレシーバモジュール、パワーインダクタ等の製造用設備ラインが堅調に推移しています。自動車分野では、引き続き電動パワーステアリングや電動ブレーキといった車載モータ関連が順調に推移しました。また、AV家電分野では、家電用モータ製造の高度化、自動化に向けた設備ニーズを受け、受注、売上が増加し、産業機器分野ではコネクタ組立ラインが順調に推移しました。

全売上高の約95.3%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業におきましては、前述の結果、連結売上高は145億76百万円（前年同期比42.5%増）、セグメント利益（営業利益）は27億77百万円（前年同期比76.6%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は154億66百万円（前年同期比73.9%増）、売上高（生産高）は135億68百万円（前年同期比47.2%増）、当第2四半期末の受注残高は153億64百万円（前年同期比95.6%増）となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

当第2四半期連結累計期間では、生産管理用FAタグが売上で堅調に推移しました。また、受注では、生産管理用FAタグのほかクレジットカードが堅調に推移しました。

これらの結果、非接触ICタグ・カード事業におきましては、連結売上高は7億24百万円(前年同期比3.5%減)、セグメント利益(営業利益)は1億86百万円(前年同期比39.4%増)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は5億95百万円(前年同期比50.1%減)、売上高(生産高)は7億24百万円(前年同期比3.5%減)、当第2四半期末の受注残高は2億69百万円(前年同期比62.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比25億82百万円増加し、290億21百万円となりました。これは主として、現金及び預金が18億80百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比4億95百万円増加し、77億51百万円となりました。これは主として、建物及び構築物（純額）が1億59百万円、投資有価証券が3億19百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比30億77百万円増加し、367億72百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比9億12百万円増加し、110億85百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が9億40百万円減少したものの、電子記録債務が12億8百万円、未払法人税等が2億56百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比1億76百万円増加し、6億92百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が1億61百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比10億89百万円増加し、117億78百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比19億88百万円増加し、249億94百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末対比24億42百万円増加し、125億86百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億69百万円（前年同期比0.6%増）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が24億78百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は41百万円（前年同期は5億42百万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出が27億75百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が28億65百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億52百万円（前年同期比0.5%減）となりました。これは配当金の支払額が2億52百万円あったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億24百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	18,098,923	18,098,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		18,098,923		6,884,928		2,542,635

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,447,400	13.52
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	1,285,500	7.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	884,600	4.89
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	633,000	3.50
DEUTSCHE BANK AG LONDON GPF CLIENT OMNI - FULL TAX 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1山王 パークタワー)	497,300	2.75
日特共栄会	埼玉県さいたま市南区白幡5-11-20	487,900	2.70
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区6-27-30)	481,924	2.66
大黒電線株式会社	栃木県大田原市蜂巢字高蔵767-90	458,294	2.53
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	403,008	2.23
日特エンジニアリング従業員持株会	埼玉県さいたま市南区白幡5-11-20	348,112	1.92
計		7,927,038	43.80

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式1,882,700株が含まれており、また564,700株につきましては、当社としては把握することができておりません。

- 2 平成29年10月2日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、タワー投資顧問株式会社が平成29年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-2-18 野依ビル2階	721,200	3.98

- 3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者2社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成29年8月3日付で大量保有報告書の提出があり、平成28年7月31日現在で下表の通り株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京 ビルディング	932,700	5.15
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京 ビルディング	20,300	0.11
J.P. Morgan Securities LLC	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・ アベニュー383番地	28,000	0.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,054,100	180,541	
単元未満株式	普通株式 13,823		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,541	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	31,000		31,000	0.17
計		31,000		31,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,467,653	15,348,139
受取手形及び売掛金	6,321,167	6,190,750
仕掛品	5,128,043	5,376,963
原材料及び貯蔵品	600,158	666,087
繰延税金資産	261,728	289,768
その他	704,095	1,188,306
貸倒引当金	43,741	38,879
流動資産合計	26,439,105	29,021,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,846,683	2,006,484
機械装置及び運搬具（純額）	546,344	515,153
土地	691,468	700,297
その他（純額）	506,470	396,507
有形固定資産合計	3,590,966	3,618,442
無形固定資産		
のれん	33,926	26,387
その他	158,289	157,636
無形固定資産合計	192,215	184,023
投資その他の資産		
投資有価証券	2,616,369	2,935,378
その他	856,440	1,013,197
投資その他の資産合計	3,472,810	3,948,575
固定資産合計	7,255,992	7,751,042
資産合計	33,695,098	36,772,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,126,182	2,185,279
電子記録債務	3,777,497	4,985,856
未払法人税等	558,465	814,642
賞与引当金	459,060	535,775
その他	2,252,400	2,564,344
流動負債合計	10,173,608	11,085,897
固定負債		
繰延税金負債	212,331	373,367
退職給付に係る負債	98,402	114,088
その他	204,706	204,706
固定負債合計	515,440	692,161
負債合計	10,689,048	11,778,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	12,602,186	14,069,836
自己株式	23,937	24,172
株主資本合計	22,005,232	23,472,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571,936	933,879
為替換算調整勘定	424,857	569,730
退職給付に係る調整累計額	53,869	48,006
その他の包括利益累計額合計	942,924	1,455,603
非支配株主持分	57,893	65,868
純資産合計	23,006,049	24,994,119
負債純資産合計	33,695,098	36,772,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,981,726	15,300,919
売上原価	7,817,200	10,837,145
売上総利益	3,164,526	4,463,773
販売費及び一般管理費	1,922,204	2,005,586
営業利益	1,242,321	2,458,187
営業外収益		
受取利息	16,011	24,285
受取配当金	16,634	15,370
為替差益	37,826	-
その他	35,809	24,284
営業外収益合計	106,283	63,939
営業外費用		
為替差損	-	44,153
固定資産売却損	1,636	13,917
その他	4,851	10,346
営業外費用合計	6,488	68,418
経常利益	1,342,116	2,453,708
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,118
特別利益合計	-	25,118
税金等調整前四半期純利益	1,342,116	2,478,827
法人税、住民税及び事業税	261,861	782,786
法人税等調整額	160,002	30,234
法人税等合計	421,864	752,551
四半期純利益	920,252	1,726,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,635	5,674
親会社株主に帰属する四半期純利益	914,616	1,720,601

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	920,252	1,726,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,888	361,942
為替換算調整勘定	471,978	147,173
退職給付に係る調整額	25,168	5,863
その他の包括利益合計	411,921	514,979
四半期包括利益	508,330	2,241,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,453	2,233,280
非支配株主に係る四半期包括利益	877	7,974

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,342,116	2,478,827
減価償却費	205,148	199,145
のれん償却額	7,539	7,539
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,294	4,852
賞与引当金の増減額(は減少)	97,157	73,537
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,714	24,307
受取利息及び受取配当金	32,646	39,655
有形固定資産売却損益(は益)	3,133	13,687
売上債権の増減額(は増加)	774,260	172,972
たな卸資産の増減額(は増加)	346,811	333,821
仕入債務の増減額(は減少)	457,410	235,458
投資有価証券売却損益(は益)	-	25,118
その他	10,433	229,603
小計	2,334,697	3,031,631
利息及び配当金の受取額	33,780	38,060
法人税等の支払額	92,823	500,080
法人税等の還付額	278,021	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,553,676	2,569,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,146,861	2,775,406
定期預金の払戻による収入	854,425	2,865,280
有形固定資産の取得による支出	188,020	236,128
有形固定資産の売却による収入	6,517	33,430
無形固定資産の取得による支出	36,823	9,129
投資有価証券の取得による支出	26,588	2,892
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,053	231,272
保険積立金の積立による支出	37,270	43,338
保険積立金の払戻による収入	31,560	19,827
その他	-	41,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,005	41,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	90	234
配当金の支払額	254,005	252,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,095	252,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	248,607	84,673
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,508,967	2,442,467
現金及び現金同等物の期首残高	7,811,802	10,143,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,320,769	12,586,223

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	16,548千円
支払手形	- 千円	268,030千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当・賞与	447,861千円	525,636千円
賞与引当金繰入額	134,028千円	119,900千円
退職給付費用	46,874千円	41,393千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	12,110,270千円	15,348,139千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,789,501千円	3,261,916千円
流動資産〔その他〕(預け金)	- 千円	500,000千円
現金及び現金同等物	9,320,769千円	12,586,223千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,954	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252,953	14.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,951	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252,950	14.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,230,793	750,932	10,981,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	10,230,793	750,932	10,981,726
セグメント利益	1,572,589	133,944	1,706,533

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,706,533
全社費用(注)	464,212
四半期連結損益計算書の営業利益	1,242,321

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,576,599	724,320	15,300,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	14,576,599	724,320	15,300,919
セグメント利益	2,777,084	186,770	2,963,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,963,855
全社費用(注)	505,667
四半期連結損益計算書の営業利益	2,458,187

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「巻線機事業」としていた報告セグメントの名称を「ワインディングシステム&メカトロニクス事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円62銭	95円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	914,616千円	1,720,601千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	914,616千円	1,720,601千円
普通株式の期中平均株式数	18,068,149株	18,067,939株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当につきましては、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	252百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

日特エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。